

短 報

2010年度と2017年度の 内水面漁協の正組合員数, 収入額, 支出額, 当期剰余・損失金額の頻度分布

松田圭史*・中村智幸*・増田賢嗣*・関根信太郎*

Frequency distribution of membership, income, expenditure, and current surplus or losses of inland waters fishermen's cooperatives for the 2010 and 2017 fiscal years

Keishi MATSUDA, Tomoyuki NAKAMURA, Yoshitsugu MASUDA and Shintaro SEKINE

Business reports of inland waters fisheries cooperatives for fiscal years 2010 and 2017 were collected from across the country and analyzed to determine the frequency distributions of membership, income, expenditure, and current surplus/loss with the aim of better management of these cooperatives. The percentage of cooperatives with a membership of 100 or less was largest, at 25% and 38% in fiscal years 2010 and 2017, respectively; corresponding values for those with a membership of less than 300 were 55% and 71%. For both years, the income and expenditure were 10 million yen or less in approximately half of the cooperatives. For both years, the percentage of cooperatives with a current surplus of one million yen or less was largest at approximately 40%, and the percentage with a current loss of one million yen or less was largest at approximately 30%.

キーワード：内水面漁協, 正組合員数の頻度分布, 財務状況
2020年12月1日受付 2021年5月28日受理

日本の多くの河川湖沼の漁業権漁場では, 水産資源や漁場の管理はその漁場の漁業権者である内水面の漁業協同組合(以降, 組合と記す)が行っており, 水産資源の管理や維持増大, 漁場管理に果たす組合の役割や権限は大きい(金田 2010)。内水面漁業には食料や資源の供給という本来的機能の他に多面的機能があり, それは大きく分けると自然環境を保全する役割, 地域社会を形成し維持する役割, 国民の生命財産を保全する役割, 居住や交流などの場を提供する役割である(玉置 2009)。しかし, 組合を構成する組合員数は, 最多であった1981年

の62万人から2013年には32万人とおおよそ半減し(中村 2017), 2018年には27万人(漁業センサス 2018)となっている。組合員の減少は, 組合活動を停滞させ, 賦課金や漁業権行使料の受入額の減少に直結して組合経営を悪化させる。そのため内水面漁業が有する多面的機能が低下することも憂慮される(中村 2017)。

そのような状況のなか, 2014年に「内水面漁業の振興に関する法律」が成立した。この法律は, 内水面漁業の振興に関し, 基本理念を定め, 並びに国および地方公共団体の責務等を明らかにし, 施策を総合的に推進する

* 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所
〒321-1661 栃木県日光市中宮祠 2482-3

Fisheries Technology Institute, Nikko Field Station, National Research and Development Agency, Japan Fisheries Research and Education Agency,
2482-3 tyugushi, Nikko, Tochigi 321-1661, Japan
matsukei@affrc.go.jp

ために制定された。この法律が、内水面における漁業生産力を発展させ、あわせて国民生活の安定向上および自然環境の保全に寄与することが期待される。

しかし、施策推進にあたり、例えば組合員数について推移の把握と将来予測はされているが（中村 2017）、現状、どの程度の組合員数を擁する組合がどれだけ存在するのかというような基本的な情報が不足している。また、組合の経営状況についても、2013年度で4割の組合が赤字であったことは知られているが（中村 2019）、どの程度の収入額、支出額、当期剰余・損失金額の組合がどれだけ存在するのかという基本的な知見も見当たらない。そこで本研究では、組合の規模縮小の動向、特質の背景や要因についての検証を今後行うために、2010年度と2017年度の組合の正組合員数、収入額、支出額、当期剰余・損失金額の頻度分布を作成し、内水面漁協経営の概要を把握することを目的とした。

材料と方法

全国の組合の2010と2017事業年度の業務報告書の収集を全国内水面漁業協同組合連合会に依頼した。全国内水面漁業協同組合連合会は会員である都道府県の内水面漁業協同組合連合会に依頼し、各内水面漁業協同組合連合会がその会員の組合の業務報告書を収集した。2010年度の全国の組合数は831であり（農林水産省 2019）、そのうち405組合の2010事業年度の業務報告書が収集された（収集率49%）。2017年度の全国の組合数は806であり（農林水産省 2019）、そのうち573組合の2017事業年度の業務報告書が収集された（収集率71%）。それらの業務報告書に記載された組合ごとの正組合員数と損益計算書に記載された組合ごとの総収入額、総支出額、当期剰余・損失金額の頻度分布を分析した（以降、総収入額を収入額、総支出額を支出額と略す）。なお、2011年に東日本大震災があり、その影響を受けた組合があると考えられるため、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、神奈川の各県で2010年度の事業年度に2011年3月11日以降が含まれる組合は解析から除外した。

結果と考察

2010年度の業務報告書では405組合のうち21組合で正組合員数（以降、組合員数と略す）が記載されておらず、2017年度の業務報告書では573組合のうち17組合で組合員数が記載されていなかった。それらを除く2010年度384組合（216,842人）、2017年度556組合（171,644人）について、それぞれの年度の組合員数の頻度分布を図1に示した。図1において組合員数の最大値は2010年度7,410人、2017年度5,261人、最小値は両年度とも20人であった。ただし、図1は業務報告書が収集された

組合のものであるため、それぞれの値が両年度の組合全体の最大値や最小値ではない（以降の収入額、支出額、当期剰余金額、当期損失金額についても同様）。

2010年度は組合員数0～100人（この場合、0以上100人未満であるが、便宜的に「0～100人」と記す。支出額、剰余・損失金額についても以降同様）の組合が全体の25.3%（97組合）で最も多く、2番目が100～200人の組合（18.5%、71組合）、3番目が200～300人の組合（11.2%、43組合）であり、組合員数が300人未満の組合が全体の55.0%（211組合）を占めていた（図1a）。一方、2017年度は組合員数0～100人の組合が全体の38.0%（211組合）で最も多く、2番目が100～200人の組合（19.1%、106組合）、3番目が200～300人の組合（13.9%、77組合）であり、組合員数が300人未満の組合が全体の71.0%（394組合）を占めていた（図1b）。

2010年度から2017年度にかけての組合員数の頻度分布の変化から、2017年度は2010年度に比較して、正組合員数0～100人の組合が12.7ポイント増加しており、さらに組合員数が300人未満の組合が全体に占める割合も16.0ポイント増加していた。この結果は、この期間に組合を構成する組合員の規模が縮小したことを示すと考えられる。これと並行して組合員の高齢化が進行しており、2015年の時点で組合員の7割以上が60代以上であり、60歳以上の組合員が5割以上の組合が9割以上であることが明らかとなっている（玉置 2021）。これらの組合員の減少や高齢化問題への対策は、中村（2020）や玉置（2021）において述べられている。

2010年度については、405組合のうち業務報告書の損益計算書に収入額または支出額が記載されていなかった5組合、損益計算書に不備があって収入額と支出額を読み取れなかった4組合、事業年度に2011年3月11日以降が含まれ、解析から除外した93組合（うち1つは損益計算書に不備があり収入額と支出額を読み取れなかった組合）を除く304の組合について解析を行った。2017年度については、573組合のうち収入額または支出額が記載されていなかった6組合、損益計算書に不備があった4組合を除く563の組合について解析を行った。両年度の収入額と支出額の頻度分布を図2に示した。図2において、収入額の最大値は2010年度212,953,729円、2017年度771,832,891円、最小値は2010年度181,407円、2017年度235,512円であった。また、支出額の最大値は2010年度196,490,451円、2017年度713,762,389円、最小値は2010年度173,765円、2017年度312,948円であった。

2010年度の収入額は0～1千万円の組合が全体の48.4%（147組合）で最も多く、2番目が1～2千万円の組合（21.1%、64組合）、3番目が2～3千万円の組合（9.5%、29組合）であった（図2a）。2017年度の収入額は0～1千万円の組合が全体の56.1%（316組合）で最も多く、2番目が1～2千万円の組合（17.1%、96組合）、3番目が2～3千万円の組合（9.1%、51組合）であった（図2b）。

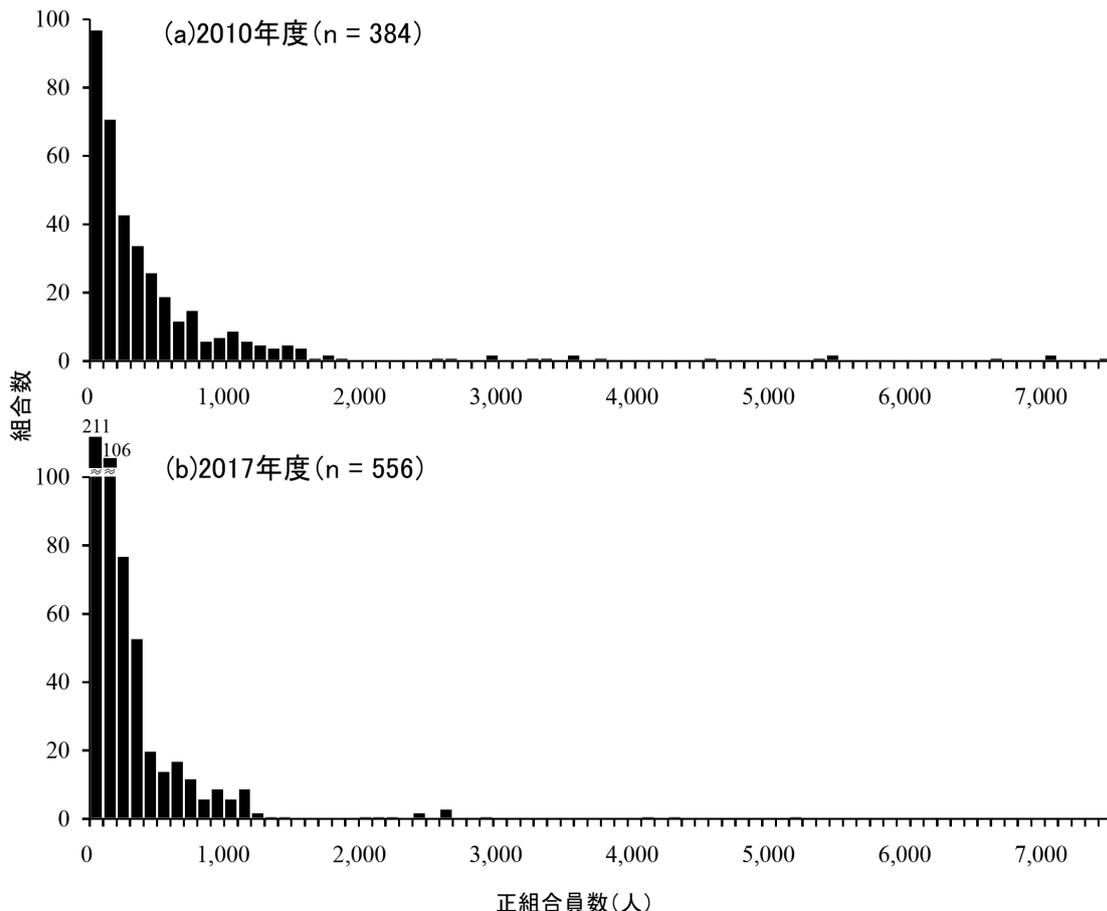


図1. 2010年度と2017年度の日本の内水面漁業協同組合の正組合員数の頻度分布

両年度とも収入額は0～1千万円の組合が約半数であり、2010年度に比較して2017年度ではその割合は7.7ポイント増加していることが明らかになった。

2010年度の支出額は0～1千万円の組合が全体の48.0% (146組合) で最も多く、2番目が1～2千万円の組合 (19.4%, 59組合)、3番目が2～3千万円の組合 (11.2%, 34組合) であった (図2c)。2017年度の支出額は0～1千万円の組合が全体の55.6% (313組合) で最も多く、2番目が1～2千万円の組合 (17.9%, 101組合)、3番目が2～3千万円の組合 (8.9%, 50組合) であった (図2d)。両年度とも支出額は0～1千万円の組合が約半数であり、2010年度に比較して2017年度ではその割合は7.6ポイント増加していることが明らかになった。支出額の頻度分布は収入額の頻度分布とはほぼ同様であった。以上のように、全体的に組合の収入、支出額の規模が縮小していることが明らかになった。組合は漁業権の管理、購買、販売、加工、漁場利用等の各種事業を行っており (中村2015, 2019)、今後収入額減少の原因がいずれの事業にあるのか検証する必要がある。また、組合を効率的かつ継続的に運営していくために、常勤の事務職員がいるほうが良いと考えられ、現状の多くの組合の収入額が常勤

の事務職員を雇用できない水準の場合、収入額は組合合併の一つの基準となる可能性がある。

当期剰余・損失金額の組合数の頻度分布を図3に示した。図3において、当期剰余金額の最大値は2010年度19,945,912円、2017年度60,866,705円、当期損失金額の最大値は2010年度27,021,578円、2017年度28,938,381円であった。

2010年度は当期剰余金額が0～100万円の組合が37.2% (113組合) と最も多く、2番目が100～200万円の4.0% (12組合)、3番目が200～300万円の3.6% (11組合) であった (図3a)。2017年度は当期剰余金額が0～100万円の組合が41.9% (236組合) と最も多く、2番目が100～200万円の6.9% (39組合)、3番目が200～300万円の2.8% (16組合) であった (図3b)。このように、両年度において当期剰余金額が0～100万円の組合が約4割を占めており、2010年度に比較して2017年度では当期剰余金額が0～100万円の組合の割合が4.7ポイント増えていることがわかった。当期剰余金額が200～300万円の組合が2010年度の3.6%から2017年度の2.8%まで減少するのに対して、当期剰余金額が200万円未満の組合の割合が増えていることから、全体的に組合の当

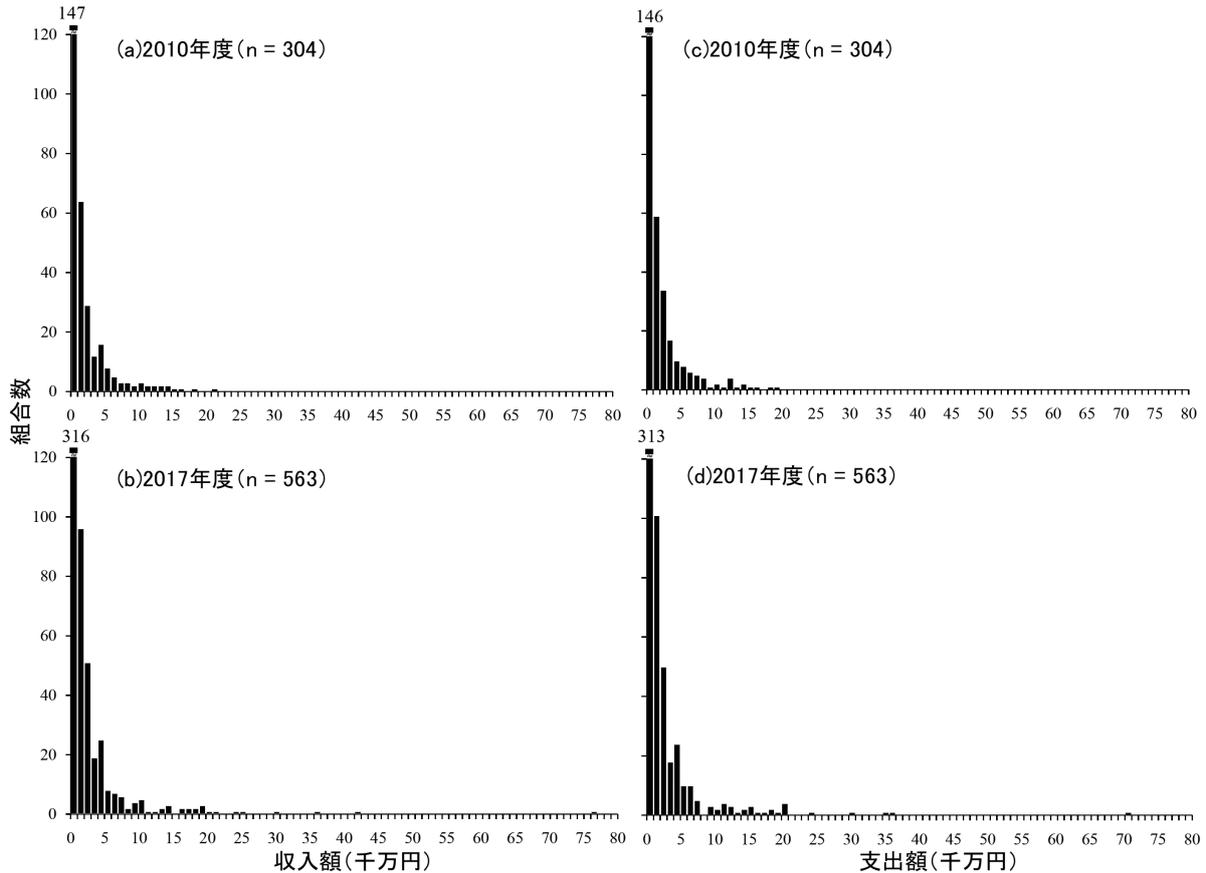


図2. 2010年度と2017年度の日本の内水面漁業協同組合の収支額の頻度分布

期剰余金額が減少していることが明らかとなった。

2010年度は当期損失金額が0～100万円の組合が26.7% (81組合)と最も多く、2番目が100～200万円の6.6% (20組合)、3番目が200～300万円の4.9% (15組合)であった(図3a)。2017年度は当期損失金額が0～100万円の組合が27.0% (152組合)と最も多く、2番目が100～200万円の5.5% (31組合)、3番目が200～300万円の3.6% (20組合)であった(図3b)。このように、両年度において当期損失金額が0～100万円の組合が約3割で最も多かった。

また、2010年度に比較して2017年度では当期損失金額が0～100万円の組合の割合が0.3ポイント増えていることがわかった。一方で当期損失金額が100～300万円の組合は2010年度に比較して2017年度では減少していることから、この期間に全体的に当期損失金額が減って、剰余に転じた組合が増えた可能性が示唆された。本研究により、2010、2017年度の収入額、支出額、当期剰余・損失金額の頻度分布は、今後国や都道府県が内水面漁業の振興を図る際に、組合に支給する補助金等の額の算定基準の一つとなる可能性がある。

当期赤字組合の割合は1957年度から1991年度にかけておよそ20～30%であった(中村2019)。本研究の結果、

当期赤字組合は2010年度で46.4%、2017年度で41.6%であり、2013年度は41.6% (中村2019)であるため、1991年度以前から当期赤字組合の割合は上昇し、最近では約4割の組合が当期赤字であるといえる。

本研究から内水面漁協経営の概要は明らかにされた。しかし、収支額と当期剰余・損失金額の階層分布の、いずれにおいても数値の低位な階層ほど組合数が圧倒的に多くを占めているため、組合経営の実態把握には、今後低位な階層に着目して詳細に分類する必要があると考える。また、組合は経営の規模や形態、運営に影響を及ぼす要因が様々であり、組合経営の実態把握には組合の類型化が必要であると考え。近年、事業の内容、漁業や遊漁の対象種および漁場環境に絞って組合の類型化が行われたため(中村2019)、これに従い本研究で対象とした組合を類型化し、財務状況を分析する必要があると考える。さらに今後組合の事業ごとに収支を解析し、赤字や黒字の要因解明とその結果に基づく赤字組合減少の方策検討に取り組む必要があると考える。

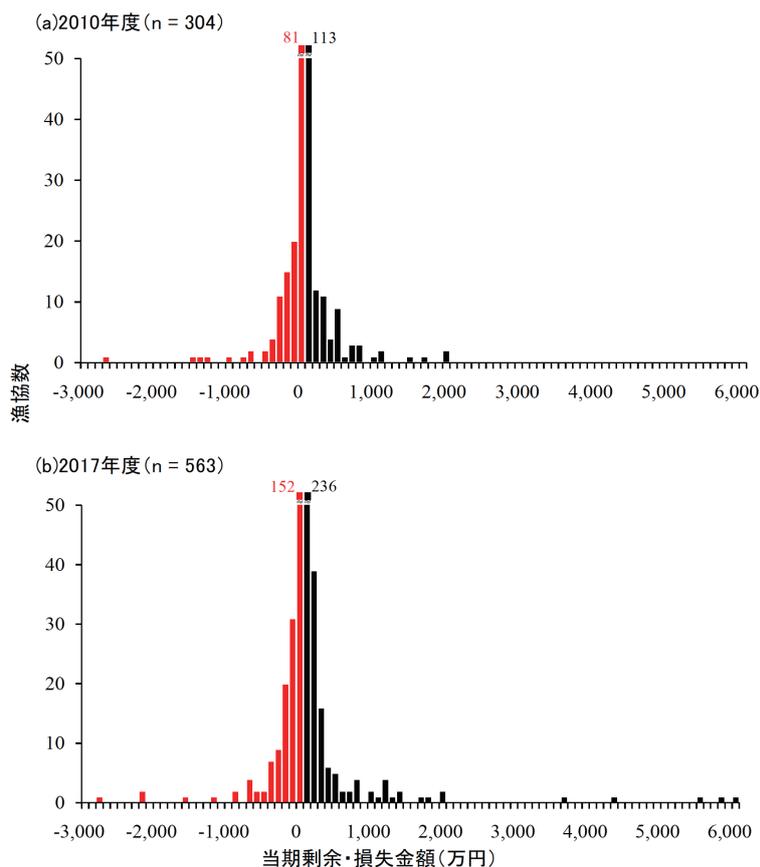


図3. 2010年度と2017年度の日本の内水面漁業協同組合の当期剰余・損失金額の頻度分布

謝 辞

業務報告書を提供して頂いた全国の内水面漁業協同組合の皆様にお礼申し上げます。業務報告書を収集して頂いた都道府県の内水面漁業協同組合連合会の皆様、全国内水面漁業協同組合連合会の皆様にお礼申し上げます。

文 献

漁業センサス(2018) 2018年漁業センサス 第7巻 内水面漁業に関する統計. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataList&toukei=00500210&tstat=000001033844&cycle=0&year=20180&month=0&tclass1=000001132724&tclass2=000001136323&tclass3=000001138266&tclass4val=0>, 2021年2月4日.

金田禎之(2010) 第5編 内水面漁業制度. 新編 漁業法のこが知りたい. 成山堂書店, 東京, pp. 89-103.

中村智幸(2015)「内水面漁業」って、なに? 水産振興, **575**, 1-81.

中村智幸(2017) 内水面漁協の組合員の推移と将来予測. 水産増殖, **65**, 97-105.

中村智幸(2019) 内水面漁協の経営改善に向けた組合の類型化の試み. 漁業経済研究, **62**・**63**, 75-87.

中村智幸(2020) 内水面漁協の組合員増の方策. 漁業経済研究, **63**・**64**, 107-122.

農林水産省(2019) 水産業協同組合年次報告. <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokyo/>, 2020年12月1日.

玉置泰司(2009) 我が国の内水面漁業・漁村が有する多面的機能について. 機関誌ぜんない, **12**, 18-19.

玉置泰司(2021) 内水面漁協組合員の減少・高齢化とその対策. 機関誌ぜんない, **59**, 18-21.